



平成 17年3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成17年5月10日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

山村 秀彦

問合せ先責任者 常務取締役経営システム本部長兼経営戦略室長 赤堀 寛人 TEL (03)3355-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月10日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	20,144	(8.2)	651	(12.4)	703	(1.2)
16年3月期	18,614	(6.7)	743	(12.0)	711	(9.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	365	(5.6)	38.22	37.37	3.1	4.2	3.5
16年3月期	387	(5.7)	61.08	60.25	3.3	4.2	3.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 9,100,121株 16年3月期 6,063,600株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	10.00	15.00	25.00	229	65.4	1.9
16年3月期	12.50	17.50	30.00	182	49.1	1.5

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 東京証券取引所市場第一部上場記念配当 5円00銭
17年3月期において1株当たり15円00銭の中間配当を実施しておりますが、17年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、平成16年11月19日付で1株を1.5株に株式分割いたしましたため、分割後の1株当たり配当金を記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	16,302	11,847	72.7	1,284.26
16年3月期	16,899	11,930	70.6	1,964.64

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 9,211,400株 16年3月期 6,063,600株

期末自己株式数 17年3月期 24,400株 16年3月期 15,600株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,241	393	222	10.00		
通期	22,177	909	516		10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円05銭

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米・アジア諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをあらかじめご承知おきください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成 16年3月31日現在)		当 期 (平成 17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	12,901	76.3	12,430	76.2	471
1. 現金及び預金	3,314		3,819		505
2. 受取手形	1,477		1,454		23
3. 売掛金	4,912		4,446		466
4. 有価証券	354		-		354
5. たな卸資産	2,450		2,362		88
6. 通貨スワップ	69		27		42
7. 繰延税金資産	195		181		14
8. その他	151		158		7
貸倒引当金	21		17		4
固定資産	3,998	23.7	3,872	23.8	126
1. 有形固定資産	1,014	6.0	768	4.7	246
(1) 建物	70		63		7
(2) 工具器具備品	176		182		6
(3) 土地	737		501		236
(4) その他	31		22		9
2. 無形固定資産	163	1.0	105	0.7	58
3. 投資その他の資産	2,821	16.7	2,999	18.4	178
(1) 投資有価証券	1,474		1,535		61
(2) 繰延税金資産	58		514		456
(3) 再評価に係る繰延税金資産	206		-		206
(4) その他	1,207		1,035		172
貸倒引当金	124		85		39
資 産 合 計	16,899	100.0	16,302	100.0	597

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成 16年3月31日現在)		当 期 (平成 17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	4,228	25.0	3,758	23.0	470
1. 支払手形	698		654		44
2. 買掛金	1,902		1,841		61
3. 短期借入金	647		435		212
4. 未払法人税等	275		223		52
5. 繰延ヘッジ利益	69		27		42
6. 賞与引当金	288		285		3
7. その他	349		293		56
固定負債	741	4.4	697	4.3	44
1. 退職給付引当金	460		490		30
2. 役員退職慰労引当金	251		193		58
3. その他	30		14		16
負 債 合 計	4,969	29.4	4,455	27.3	514
(資 本 の 部)					
資本金	796	4.7	826	5.1	30
資本剰余金	758	4.5	789	4.8	31
1. 資本準備金	758		789		31
利益剰余金	10,105	59.8	9,947	61.0	158
1. 利益準備金	199		199		-
2. 任意積立金	9,395		9,595		200
3. 当期末処分利益	511		153		358
土地再評価差額金	310	1.8	-	-	310
その他有価証券評価差額金	596	3.5	301	1.9	295
自己株式	15	0.1	16	0.1	1
資 本 合 計	11,930	70.6	11,847	72.7	83
負 債 ・ 資 本 合 計	16,899	100.0	16,302	100.0	597

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		(印増減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
売上高	18,614	100.0	20,144	100.0	1,530	8.2
売上原価	14,149	76.0	15,754	78.2	1,605	11.4
売上総利益	4,465	24.0	4,390	21.8	75	1.7
販売費及び一般管理費	3,722	20.0	3,739	18.6	17	0.5
営業利益	743	4.0	651	3.2	92	12.4
営業外収益	62	0.3	128	0.7	66	105.0
受取利息	7		7		0	
受取配当金	7		10		3	
為替差益	38		87		49	
受取保険金	4		9		5	
その他	6		15		9	
営業外費用	94	0.5	76	0.4	18	19.8
支払利息	17		15		2	
商品廃棄損	43		50		7	
上場費用	28		-		28	
その他	6		11		5	
経常利益	711	3.8	703	3.5	8	1.2
特別利益	156	0.8	241	1.2	85	54.5
貸倒引当金戻入益	-		11		11	
投資有価証券売却益	156		230		74	
特別損失	117	0.6	270	1.4	153	130.0
固定資産除却損	31		16		15	
固定資産売却損	19		-		19	
投資有価証券評価損	10		18		8	
ゴルフ会員権評価損	57		-		57	
減損損失	-		236		236	
税引前当期純利益	750	4.0	674	3.3	76	10.1
法人税、住民税及び事業税	436	2.3	348	1.7	88	
法人税等調整額	73	0.4	39	0.2	34	
当期純利益	387	2.1	365	1.8	22	5.6
前期繰越利益	205		188		17	
中間配当額	76		91		15	
土地再評価差額金取崩額	5		309		304	
当期末処分利益	511		153		358	70.1

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当期未処分利益		511		153
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額		-	400	400
合 計		511		553
利益処分量				
1. 配当金	106		138	
2. 役員賞与金	17		18	
(うち監査役賞与金)	(2)		(2)	
3. 任意積立金				
別途積立金	200	323	-	156
次期繰越利益		188		397

(注) 平成16年12月6日に91百万円(1株につき15円00銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	30.00	12.50	17.50	25.00	10.00	15.00
普通配当	25.00	12.50	12.50	20.00	10.00	10.00
記念配当	5.00		5.00	5.00		5.00

(注) 当期において1株当たり15円00銭の中間配当を実施しておりますが、当期の1株当たり年間配当金につきましては、平成16年11月19日付で1株を1.5株に株式分割いたしましたため、分割後の1株当たり配当金を記載しております。

重要会計な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 工具器具備品は定額法、建物、構築物及び車両運搬具は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期の末日において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を定額法により翌期から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期の末日における基準額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

9. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は236百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	461	492
2. 株式の状況		
授権株式数	18,000,000 株	18,000,000 株
発行済株式総数	6,079,200 株	9,235,800 株
3. 自己株式の保有数	15,600株	24,400株
4. 偶発債務		
子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー(株)	1	1
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	596	301

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,199	1,205
賞与	212	201
賞与引当金繰入額	260	261
法定福利費	216	217
退職給付費用	182	174
役員退職慰労引当金繰入額	24	19
賃借料	448	439
支払手数料	243	255
減価償却費	112	108
貸倒引当金繰入額	36	-
2. 固定資産除却損の内訳		
工具器具備品	25	2
その他	6	14
3. 固定資産売却損の内訳		
土地	19	-

4. 減損損失

当会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類
岡山県久米郡棚原町塩気 他 14件	遊休資産	土地

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産については回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当会計期間において、減損損失236百万円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額で算定しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
取得価額相当額	145	132
減価償却累計額相当額	84	61
期末残高相当額	61	71

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1年内	34	34
1年超	29	38
合 計	63	72

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
支払リース料	34	40
減価償却費相当額	33	37
支払利息相当額	2	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有 価 証 券 (子 会 社 及 び 関 係 会 社 株 式 で 時 価 の ある も の)

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	181	194
賞与引当金	115	114
役員退職慰労引当金	100	77
有価証券評価損	99	77
土地評価損	53	354
その他	124	109
繰延税金資産小計	672	925
評価性引当額	22	29
繰延税金資産合計	650	896
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	397	201
繰延税金負債合計	397	201
繰延税金資産の純額	253	695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 該当差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割等	1.3%	1.4%
評価性引当額	3.0%	1.1%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	45.8%

1 株当たり情報

項目	前 期	当 期
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,964円64銭	1,284円26銭
1株当たり当期純利益	61円08銭	38円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60円25銭	37円37銭

(注) 1. 平成16年11月19日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,309円76銭
1株当たり当期純利益	40円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円17銭

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期	当 期
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	387	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	18
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(17)	(18)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	370	347
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,064	9,100
普通株式増加数(千株)	84	195
(うち新株予約権(千株))	(84)	(195)

8. 役員 の 異 動

平成17年4月27日に、TDnetにより「執行役員制度導入及び人事のお知らせ」として、開示済みであります。